

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

シャープファイナンス株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 芙蓉総合リース（FGL）の連結子会社（65%出資）で、シャープの持分法適用関連会社（35%出資）。中堅・中小企業向けのベンダーファイナンスやシャープグループ向けの設備投資案件などを手掛ける。格付には、FGLとの資本、人事、営業面などにおける結び付きに加え、当社単体の資産の健全性や利益の安定性などを反映している。当社の中堅・中小企業を中心とする顧客基盤は、FGLの大企業を中心とする顧客基盤を補完しており、FGL連結業績への貢献も大きい。FGLグループにおける一体性や重要性の高さを踏まえ、当社の長期発行体格付はFGLと同格としている。
- (2) 主力のベンダーファイナンス事業においては、ベンダーが取り扱う商材の販促支援、医療分野における開業時のサポートノウハウ提供、自動審査システムを活用した審査速度の向上など、ベンダーの幅広いニーズを汲み取ることで、個別ベンダーとの密接な関係を構築している。コロナ禍での設備投資意欲の減退に加え、採算に応じた案件の選別を進めていることから、リースの取扱高は落ち込んでいるが、営業拠点の集約などを通じてコスト削減にも取り組んでいるため、OHRは21/3期で50%と低く、ROA（経常利益ベース）は1.6%とメーカー系リース会社のなかで高水準で推移している。足元では、採算重視の業務運営を浸透させつつ、再リースの利用促進や満了資産の売却、集金代行ビジネスなどの収益強化策も進めているため、引き続き、販管費や信用コストを十分に吸収できる粗利益を確保していくことは可能とJCRはみている。
- (3) シャープグループ向けの設備投資案件の動向と資金調達方針の変化などに応じて同社グループ向け与信が膨らむ可能性がある。しかし、関連する与信は、現状、当社の資本の厚みに照らして過大な水準ではなく、リース対象物件の価値なども考慮すれば、回収リスクを懸念する状況にはない。総じてみれば、営業資産は小口分散が効いており、延滞債権も少ない。信用コストは、営業資産残高との対比で長期に亘り抑制された水準で推移しており、今後も損益を大きく圧迫するリスクは小さい。
- (4) 12/3期以降、毎期50～60億円程度の当期純利益を計上している。内部留保の蓄積速度は速く、純資産は21年3月末で899億円（前年同月末855億円）まで増え、自己資本比率は21年3月末で20.5%（同18.9%）まで上昇した。自己資本比率は、オフバランス化の対象である保証債務を含めても約18%と高水準にあり、資本は質と量の両面で良好である。資金調達の構成は、銀行借入が約6割、CPが約2割、提携先のリース会社に転嫁する転貸リースが約1割、債権流動化が約1割。銀行借入は調達窓口が多岐にわたり、FGLの信用力などを背景に調達コストも抑えている。資金調達枠にも十分な余裕がある。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：シャープファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,800億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) シャープファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル